

## 県内企業におけるインボイス制度対応状況調査結果 ～ 免税事業者取引に伴う税負担「問題」49.1% 建設業に多く～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：儀間隆）はこのたび、県内企業における賃金動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

### 【調査結果概要】

※以下、いずれも課税事業者 328 社の集計

#### 多くの企業がインボイス制度に対応できている

インボイス制度に対応できているかについて、「対応できている」が 68.0%、「ある程度対応できている」が 28.7%となり、合計 96.7%がインボイス制度に対応できている。

#### 施行に向けて、税理士や会計ソフトが多く活用された

制度施行に向けて取った対応について、「税理士等との連携拡充」が 65.9%で最も多く、次いで「会計ソフト等の導入・更新」（49.1%）、「研修・勉強会の実施」（38.7%）、「帳簿等のフォーマットの更新」（34.1%）と続いた。

#### 事務作業量、75.9%が「増加」

制度施行による事務作業量について、「大幅に増加している」が 18.9%、「増加している」が 57.0%となり、合計 75.9%において作業量が増加した。

業種別では、旅行・宿泊業と情報通信業で、従業員数別では、従業員数 100 人以上において、作業量の増加が多くなった。

#### 免税事業者に対し、課税事業者への移行要請は 2 割

制度施行後、免税事業者に向けて取った対応として、「課税事業者への移行を要請」が 20.7%となった。このほか、「取引価格の引き下げの交渉」が 8.5%、「取引・契約の取りやめ」が 2.7%となっている。

#### 税負担「問題」49.1%、小規模ほど「深刻」

免税事業者との取引により発生する税負担について、「深刻な問題になる」が 10.7%、「どちらかという問題になる」が 38.4%で、合計 49.1%が免税事業者との取引による税負担を問題視している。

業種別で、「深刻な問題になる」は建設業で特に多くなっているほか、飲食サービス業、製造業でも一定数見られる。

資本金別では、資本金規模が小さいほど「深刻な問題になる」が多くなっている。従業員数別では、10 人以上 20 人未満において「深刻な問題になる」が多くなっている。

## 1 インボイス制度への対応状況に関する考察

インボイス制度は「売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝える」ことを目的に2023年10月に導入された。制度開始後は、適格登録の有無が、課税事業者と免税事業者の間に利益・不利益を生み、さまざまな場面でインボイス制度に起因する問題が生じる可能性が懸念されていた。本アンケートはこうした問題を検証するため実施した。アンケートは、県内378社から回答が得られ、そのうち課税事業者（適格請求書発行事業者）である328社に対し、インボイス制度への対応状況等について伺った。

### 制度に「対応できている」96.7% ただし事務負担増加 75.9%

インボイス制度への対応という面では、課税事業者の96.7%が「対応できている」とし、ほとんどの企業において、制度に則った対応が取られている。ただし、インボイス制度に対応するための作業量は増加しており、18.9%が「大幅に増加している」とし、57.0%が「増加している」と回答。合計75.9%において作業量が増加している。増加している作業としては、書類の確認、照合作業などが多くなった。県内企業において人手不足が続いている状況を考慮すると、インボイス制度は企業経営の負担になっていると考えられる。

制度への対応に関し、アンケートの自由回答からは、以下の声が聞かれた。

- とにかく事務作業が大幅に増加し、経理担当者の負担が目に見えて増えた。
- インボイスと同時期に電帳法が始まり、IT化で手間を省くどころか、事務作業が増えている。

### 税負担、半数は「問題になる」、10.7%は「深刻な問題になる」

免税事業者との取引により発生する税負担については、10.7%の企業が「(経営上の)深刻な問題になる」、38.4%の企業が「どちらかと言うと問題になる」とし、税負担を問題視する企業は計49.1%、半数に上る結果となった。

「深刻な問題になる」は、特に建設業で21.3%と多く、全体平均(10.7%)の2倍の水準である。建設業では、現場作業を担う、いわゆる「一人親方」が既存の取引先として多く、またその多くが免税事業者であることが推察される。企業活動が「一人親方」の労働力に頼っている背景もあり、税負担も大きくなっていることが考えられる。飲食サービス業、製造業でも「深刻な問題になる」が比較的多く、既存の仕入先である農家などに免税事業者が一定数存在すると考えられる。

なお、現時点では、免税事業者との取引における企業の税負担を、本来の額(10%)の2割で良いとする「2割特例」が設けられている。このため、課税事業者の税負担は一定の範囲に留まっているが、特例期間終了後は税負担が10%になり、企業経営への影響が、より大きくなる。課税事業者においては、免税事業者との取引の扱いについてしっかりと方向性を持たせ、インボイス制度を理由に両者の経済活動を滞らせないように工夫が必要になると考えられる。

企業の税負担に関し、アンケートの自由回答からは以下のような声が聞かれた。

- 課税事業者への移行を要請したが、免税事業者との取引による税負担をしてでも、取引をした方が安い場合がある。全て移行する必要はない。
- 免税事業者との取引はしたくないが、付き合いがあるので取引せざるをえない。
- 外注先取引相手は免税事業者も多く、消費税10%は利益減少につながる。どちらかという企業の負担が大きいと思う。

## 2 調査目的および調査概要について

2023年10月に開始したインボイス制度に関して、企業の対応状況およびその影響等の把握を目的に調査を実施した。なお、本調査は2024年3月に実施した弊社の県内景気動向調査(2024年1-3月実績、4-6月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

### ※ 調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた35企業を除いた1965企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2024年3月7日に調査票を発送し、3月29日到着分までを集計
回収状況	有効回収数:378通(有効回答率:19.2%)

※ 複数回答の設問は、構成比の和が100.0%を超えるものがある。

※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が100.0にならないことがある

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

     は全体平均より5ポイント以上、     は5ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

## 2 主要調査結果

## &lt;回答企業属性&gt;

回答企業総数は 378 社。属性別の構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	117	31.0
2	1000万円～5000万円未満	180	47.6
3	5000万円～1億円未満	40	10.6
4	1億円以上	23	6.1
	無回答	18	4.8
	全体	378	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	134	35.4
2	10～19人	71	18.8
3	20～49人	105	27.8
4	50～99人	44	11.6
5	100人以上	20	5.3
	無回答	4	1.1
	全体	378	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	301	79.6
2	県外売上50%以上	69	18.3
3	海外売上20%以上	22	5.8

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	1	0.3
2	建設業	67	17.7
3	製造業	46	12.2
4	情報通信業	13	3.4
5	卸売・小売業	67	17.7
6	不動産業	27	7.1
7	旅行・宿泊業	30	7.9
8	飲食サービス業	23	6.1
9	医療、福祉	18	4.8
10	その他のサービス業	80	21.2
11	その他	6	1.6
	無回答	0	0.0
	全体	378	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	35	9.3
2	中部	137	36.2
3	南部	61	16.1
4	那覇	104	27.5
5	離島	41	10.8
	無回答	0	0.0
	全体	378	100.0

■ 貴社は現在、適格請求書発行事業者（課税事業者）ですか

- 全体において、適格請求書発行事業者は 86.8%となっている。
- 業種別で見ると、医療・福祉で「適格請求書発行事業者ではない」が多くなっている。
- 資本金や従業員数別で見ると、規模が大きいほど「適格請求書発行事業者である」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=378)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=67)	製造業 (n=46)	情報通信業 (n=13)	卸売・小売業 (n=67)	不動産業等 (n=27)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=23)	医療・福祉 (n=18)	その他の サービス業 (n=80)
適格請求書発行事業者である	86.8	91.0	95.7	92.3	92.5	85.2	86.7	91.3	22.2	86.3
適格請求書発行事業者ではない	7.4	1.5	0.0	0.0	0.0	14.8	10.0	4.3	66.7	7.5
分からない	0.8	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	3.3	0.0	0.0	1.3
無回答	5.0	7.5	4.3	7.7	6.0	0.0	0.0	4.3	11.1	5.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=378)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円 未満 (n=117)	1000万円以上 5000万円未満 (n=180)	5000万円以上 1億円未満 (n=40)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=134)	10人以上 20人未満 (n=71)	20人以上 50人未満 (n=105)	50人以上 100人未満 (n=44)	100人以上 (n=20)
適格請求書発行事業者である	86.8	78.6	91.1	92.5	100.0	79.9	93.0	87.6	90.9	100.0
適格請求書発行事業者ではない	7.4	17.1	2.2	0.0	0.0	14.2	5.6	3.8	2.3	0.0
分からない	0.8	0.9	1.1	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	5.0	3.4	5.6	7.5	0.0	3.7	1.4	8.6	6.8	0.0

■ インボイス制度への対応状況

※適格請求書発行事業者である328社の回答

- 全体では「対応できている」が68.0%、「ある程度対応できている」が28.7%となり、合計96.7%が、インボイス制度に対応できている。
- 業種別では、情報通信業において、「あまり対応できていない」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=328)	主要業種								
		建設業 (n=61)	製造業 (n=44)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=62)	不動産業等 (n=23)	旅行・宿泊業 (n=26)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=4)	その他の サービス業 (n=69)
対応できている	68.0	68.9	68.2	66.7	71.0	56.5	76.9	81.0	100.0	59.4
ある程度対応できている	28.7	24.6	27.3	25.0	27.4	43.5	23.1	19.0	0.0	37.7
あまり対応できていない	1.8	3.3	2.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
全く対応できていない	0.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分からない	0.6	1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=328)	資本金				従業員数					
		1000万円 未満 (n=92)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=107)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=92)	50人以上 100人未満 (n=40)	100人以上 (n=20)	
対応できている	68.0	60.9	70.1	67.6	78.3	65.4	66.7	69.6	82.5	50.0	
ある程度対応できている	28.7	34.8	25.6	32.4	21.7	28.0	31.8	29.3	15.0	45.0	
あまり対応できていない	1.8	2.2	2.4	0.0	0.0	3.7	1.5	0.0	2.5	0.0	
全く対応できていない	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
分からない	0.6	1.1	0.6	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	5.0	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0.6	0.0	1.2	0.0	0.0	0.9	0.0	1.1	0.0	0.0	

■ インボイス制度施行に向けて取った対応（複数回答）

※適格請求書発行事業者である328社の回答

- ▶ 全体では「税理士等との連携拡充」が65.9%で最も多く、次いで「会計ソフト等の導入・更新」(49.1%)、「研修・勉強会の実施」(38.7%)、「帳簿等のフォーマットの更新」(34.1%)と続いた。
- ▶ 業種別では、飲食サービス業と不動産業等において、「経理人材の補充」が平均値を大きく上回っている。

<業種別>

項目	合計 (n=328)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=61)	製造業 (n=44)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=62)	不動産業等 (n=23)	旅行・宿泊業 (n=26)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=4)	その他のサービス業 (n=69)
税理士等との連携拡充	65.9	62.3	63.6	100.0	64.5	82.6	34.6	85.7	50.0	68.1
会計ソフト等の導入・更新	49.1	44.3	56.8	50.0	50.0	52.2	46.2	42.9	25.0	53.6
研修・勉強会の実施	38.7	42.6	47.7	25.0	43.5	47.8	30.8	23.8	50.0	33.3
帳簿等のフォーマットの更新	34.1	32.8	31.8	41.7	37.1	47.8	34.6	33.3	0.0	31.9
経理人材の補充	4.9	3.3	2.3	8.3	3.2	13.0	0.0	19.0	0.0	4.3
特になし	3.7	1.6	6.8	0.0	0.0	0.0	7.7	4.8	0.0	4.3
その他	4.3	4.9	4.5	0.0	6.5	0.0	7.7	4.8	25.0	1.4
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	7.7	0.0	0.0	1.4

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=328)	資本金 (%)					従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=92)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=107)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=92)	50人以上 100人未満 (n=40)	100人以上 (n=20)	
税理士等との連携拡充	65.9	63.0	68.3	64.9	69.6	62.6	69.7	70.7	62.5	55.0	
会計ソフト等の導入・更新	49.1	40.2	51.2	67.6	47.8	42.1	50.0	50.0	60.0	55.0	
研修・勉強会の実施	38.7	20.7	39.6	59.5	69.6	28.0	25.8	43.5	57.5	80.0	
帳簿等のフォーマットの更新	34.1	30.4	34.1	48.6	34.8	26.2	34.8	40.2	37.5	45.0	
経理人材の補充	4.9	4.3	3.7	8.1	4.3	3.7	4.5	5.4	7.5	0.0	
特になし	3.7	8.7	1.2	2.7	0.0	3.7	7.6	2.2	2.5	0.0	
その他	4.3	4.3	4.9	0.0	0.0	12.1	0.0	1.1	0.0	0.0	
無回答	1.2	2.2	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0	2.2	0.0	0.0	

■ インボイス制度施行による経理担当者の事務作業量

※適格請求書発行事業者である328社の回答

- 全体では「大幅に増加している」が18.9%、「増加している」が57.0%となり、合計75.9%において作業量が増加している。
- 業種別では、旅行・宿泊業と情報通信業において「大幅に増加している」が多くなっている。
- 従業員数別では、従業員数100人以上において、特に作業量が増加している。

<業種別>

項目	合計 (n=328)	主要業種								
		建設業 (n=61)	製造業 (n=44)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=62)	不動産業等 (n=23)	旅行・宿泊業 (n=26)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=4)	その他のサービス業 (n=69)
大幅に増加している	18.9	21.3	22.7	25.0	9.7	13.0	34.6	23.8	0.0	17.4
増加している	57.0	54.1	59.1	75.0	64.5	73.9	30.8	38.1	25.0	59.4
特に変わらない	23.2	21.3	18.2	0.0	24.2	13.0	34.6	38.1	75.0	23.2
減少している	0.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.6	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=328)	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=92)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=107)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=92)	50人以上 100人未満 (n=40)	100人以上 (n=20)	
大幅に増加している	18.9	17.4	19.5	16.2	17.4	14.0	21.2	19.6	17.5	35.0	
増加している	57.0	53.3	57.3	54.1	78.3	57.9	57.6	54.3	55.0	65.0	
特に変わらない	23.2	29.3	21.3	29.7	4.3	27.1	19.7	25.0	27.5	0.0	
減少している	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	
無回答	0.6	0.0	1.2	0.0	0.0	0.9	0.0	1.1	0.0	0.0	



■ 具体的に増えている事務負担（複数回答）

※適格請求書発行事業者かつ事務作業が増えている 249 社の回答

- 全体では、「受領した請求書等がインボイス要件を満たしているかの確認」が 85.9%で最も多く、次いで「取引先が適格事業者かどうかの照合」（83.9%）、「会計帳簿の記入や会計ソフトの操作」（63.9%）が続いた。
- 業種別では、旅行・宿泊業において「従業員への社内教育・研修」が平均値を大きく上回っている
- 資本金や従業員数別では、規模の大きい企業ほど「従業員への社内教育・研修」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=249)	主要業種								
		建設業 (n=46)	製造業 (n=36)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=46)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=13)	医療・福祉 (n=1)	その他のサービス業 (n=53)
受領した請求書等がインボイス要件を満たしているかの確認	85.9	76.1	88.9	91.7	82.6	100.0	82.4	100.0	100.0	86.8
取引先が適格事業者かどうかの照合	83.9	87.0	77.8	66.7	82.6	90.0	88.2	84.6	100.0	84.9
会計帳簿の記入や会計ソフトの操作	63.9	69.6	69.4	50.0	65.2	40.0	47.1	84.6	0.0	67.9
従業員への社内教育・研修	39.0	30.4	38.9	50.0	41.3	25.0	70.6	46.2	0.0	35.8
特になし	0.4	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=249)	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=65)	1000万円以上 5000万円未満 (n=126)	5000万円以上 1億円未満 (n=26)	1億円以上 (n=22)	10人未満 (n=77)	10人以上 20人未満 (n=52)	20人以上 50人未満 (n=68)	50人以上 100人未満 (n=29)	100人以上 (n=20)	
受領した請求書等がインボイス要件を満たしているかの確認	85.9	83.1	87.3	84.6	90.9	90.9	84.6	85.3	79.3	80.0	
取引先が適格事業者かどうかの照合	83.9	80.0	85.7	80.8	86.4	84.4	80.8	86.8	86.2	75.0	
会計帳簿の記入や会計ソフトの操作	63.9	69.2	61.9	65.4	54.5	58.4	65.4	69.1	62.1	60.0	
従業員への社内教育・研修	39.0	24.6	36.5	61.5	59.1	28.6	32.7	47.1	48.3	50.0	
特になし	0.4	1.5	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0.4	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

■ 制度施行後、免税事業者との取引の際に取った対応（複数回答）

※適格請求書発行事業者である328社の回答

- 全体では「分からない」が37.8%で最も多く、次いで「特段の対応はしていない」（31.7%）、「課税事業者への移行を要請」（20.7%）が続いた。なお、「取引価格の引き下げの交渉」が8.5%、「取引・契約の取りやめ」が2.7%となっている。
- 業種別では、旅行・宿泊業、建設業において「課税事業者への移行を要請」が多くなっている。また、不動産業等、情報通信業において「取引価格の引き下げの交渉」が多くなっている。
- 資本金や従業員数別では、資本金1億円以上や従業員数100人以上の規模の大きい企業において「課税事業者への移行を要請」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=328)	主要業種								
		建設業 (n=61)	製造業 (n=44)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=62)	不動産業等 (n=23)	旅行・宿泊業 (n=26)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=4)	その他のサービス業 (n=69)
分からない	37.8	34.4	47.7	8.3	32.3	30.4	38.5	57.1	75.0	39.1
特段の対応はしていない	31.7	26.2	34.1	75.0	30.6	47.8	23.1	14.3	25.0	31.9
課税事業者への移行を要請	20.7	34.4	15.9	16.7	14.5	17.4	34.6	14.3	0.0	17.4
取引価格の引き下げの交渉	8.5	9.8	9.1	16.7	9.7	17.4	3.8	4.8	0.0	5.8
取引・契約の取りやめ	2.7	0.0	2.3	0.0	3.2	0.0	7.7	4.8	0.0	4.3
その他	4.6	3.3	2.3	0.0	9.7	0.0	3.8	4.8	0.0	4.3
無回答	2.1	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=328)	資本金					従業員数				
		1000万円未満 (n=92)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=107)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=92)	50人以上 100人未満 (n=40)	100人以上 (n=20)	
分からない	37.8	40.2	31.7	43.2	43.5	45.8	34.8	33.7	45.0	5.0	
特段の対応はしていない	31.7	32.6	33.5	29.7	30.4	25.2	30.3	39.1	22.5	60.0	
課税事業者への移行を要請	20.7	14.1	25.6	16.2	26.1	18.7	22.7	17.4	20.0	40.0	
取引価格の引き下げの交渉	8.5	4.3	10.4	10.8	8.7	8.4	12.1	3.3	15.0	5.0	
取引・契約の取りやめ	2.7	5.4	1.8	0.0	4.3	2.8	3.0	2.2	2.5	5.0	
その他	4.6	5.4	3.7	8.1	0.0	6.5	3.0	5.4	0.0	5.0	
無回答	2.1	1.1	3.7	0.0	0.0	0.9	1.5	3.3	5.0	0.0	

■ 免税事業者との取引により発生する税負担が、経営上の問題となるか

※適格請求書発行事業者である 328 社の回答

- 全体では、「深刻な問題になる」が 10.7%、「どちらかという問題になる」が 38.4%で、合計 49.1%が免税事業者との取引による税負担を問題視している。
- 業種別では、「深刻な問題になる」は建設業で特に多くなっており、飲食サービス業、製造業でも一定数見られる。
- 一方、情報・通信業や旅行・宿泊業、不動産業等では「特に問題にならない」が多くなっている。
- 資本金別では、資本金規模が小さいほど「深刻な問題になる」が多くなっている。
- 従業員数別では、10 人以上 20 人未満において「深刻な問題になる」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=328)	主要業種								
		建設業 (n=61)	製造業 (n=44)	情報通信業 (n=12)	卸売・小売業 (n=62)	不動産業等 (n=23)	旅行・宿泊業 (n=26)	飲食サービス業 (n=21)	医療・福祉 (n=4)	その他のサービス業 (n=69)
(1)深刻な問題になる	10.7	21.3	13.6	0.0	4.8	4.3	3.8	14.3	0.0	10.1
(2)どちらかという問題になる	38.4	42.6	36.4	41.7	43.5	39.1	38.5	33.3	25.0	33.3
特に問題にならない	36.3	23.0	36.4	58.3	32.3	43.5	53.8	28.6	25.0	42.0
分からない	13.1	13.1	11.4	0.0	14.5	13.0	3.8	23.8	50.0	13.0
無回答	1.5	0.0	2.3	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
問題になる計 ※(1)+(2)	49.1	63.9	50.0	41.7	48.4	43.5	42.3	47.6	25.0	43.5

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=328)	資本金				従業員数					
		1000万円未満 (n=92)	1000万円以上 5000万円未満 (n=164)	5000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=107)	10人以上 20人未満 (n=66)	20人以上 50人未満 (n=92)	50人以上 100人未満 (n=40)	100人以上 (n=20)	
(1)深刻な問題になる	10.7	14.1	11.0	5.4	4.3	9.3	16.7	7.6	12.5	5.0	
(2)どちらかという問題になる	38.4	42.4	33.5	43.2	56.5	38.3	42.4	37.0	30.0	55.0	
特に問題にならない	36.3	29.3	40.2	43.2	21.7	31.8	28.8	41.3	45.0	40.0	
分からない	13.1	14.1	12.8	5.4	17.4	18.7	10.6	13.0	10.0	0.0	
無回答	1.5	0.0	2.4	2.7	0.0	1.9	1.5	1.1	2.5	0.0	
問題になる計 ※(1)+(2)	49.1	56.5	44.5	48.6	60.9	47.7	59.1	44.6	42.5	60.0	

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-869-8724 E-mail:sonshu\_segawa@kaiho-ri.jp